



平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 8 月 5 日

上場会社名 株式会社ダイナック

上場取引所 東

コード番号 2675 URL <http://www.dynac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長、法務・総務部長

CSR 推進担当

(氏名) 大和田 雄三

TEL 03-3341-4216

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の業績 (平成 22 年 10 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	24,366	7.6	60	-	106	-	800	-
22 年 9 月期第 3 四半期	26,375	7.9	452	122.2	396	189.2	180	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	113.77	-
22 年 9 月期第 3 四半期	25.66	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	15,196	2,942	19.4	418.41
22 年 9 月期	15,421	3,778	24.5	537.29

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 2,942 百万円 22 年 9 月期 3,778 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期		5.00		5.00	10.00
23 年 9 月期		0.00			
23 年 9 月期 (予想)					

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

23 年 9 月期の詳細につきましては、平成 23 年 5 月 6 日発表の「配当予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成 23 年 9 月期の業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,200	4.6	210	66.0	120	77.9	660	-	93.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期3Q	7,033,000株	22年9月期	7,033,000株
23年9月期3Q	88株	22年9月期	88株
23年9月期3Q	7,032,912株	22年9月期3Q	7,032,912株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3 . 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国市場への輸出拡大や政府の経済政策効果などにより緩やかな景気回復が期待されていましたが、長期化する円高や株安の進行及びデフレによる雇用情勢の悪化などを背景に、景気は不安定な状況で推移いたしました。更に平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給不足が深刻化し、景気の先行きは不透明感が増す状況となりました。

外食業界におきましては、個人消費の低迷状態が続く中、低価格業態の相次ぐ出店による価格競争の激化などに加え、更に震災の影響により消費者の外食手控え傾向が顕著となり、企業を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした会社の成長を目指し、お客様目線での活動及び多くのお客様のニーズに応える新業態の開発並びに既存店の業態変更などの確かな成長への土台作りに努めるとともに、食の安心・安全の追求、基本の徹底に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間における新規出店及びリニューアルは、タパス&バー「マル デ ボッカ」、パブ・ダイニング「RCタバーン」、パール&トラットリア「ACCESSO(アチェーゾ)」、とうふ料理「八かく庵」、グリル&バーダイニング「燦」、森香るBAR1973、大和肉鶏と鉄板焼き「縁鳥」、ピッツァ&パスタ「パパミラノ」、ゴルフ場レストラン及びリゾート内レストランの計10店舗を新規出店し、既存の7店舗を海の厨「膳丸」、畑の厨「膳丸」、海鮮酒場「魚盛」、鳥どり総本家、湘南の魚とワインの店「ヒラツカ」、イタリアンパール&トラットリア「フィアマ ロッサ」などにリニューアルする一方、不採算店舗と契約先の事由等により9店舗を閉店いたしましたので、当第3四半期累計期間末の店舗数は248店舗となりました。

当第3四半期累計期間における業績につきましては、売上面では「グルメガイド」の配布、幹事様・主賓様向けの宴会特典付キャンペーン及び昨年好評のダイナミックステーキランチの復活などの販売活動に取り組みましたが、震災後の宴会自粛などが大きく影響し、売上高は24,366百万円(前年同期比7.6%減)となりました。利益面では、店舗運営コストの低減として原材料・消耗品等の価格見直しや節電によるエネルギー費の削減などに取り組みましたが、売上減少による利益減をカバーすることが出来ず、経常損失は106百万円(前年同期は経常利益396百万円)となり、特別損失には資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上と災害による損失などを計上しました結果、四半期純損失は800百万円(前年同期は四半期純利益180百万円)となりました。

当該事業の形態別概況は以下のとおりです。

レストラン・バーの業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は22,169百万円(前年同期比8.1%減)、売上総利益は2,139百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

ケータリングは、震災後の各種行事の自粛やパーティー規模縮小などにより、売上高は578百万円(前年同期比2.3%減)、売上総利益は72百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

その他は、サービスエリアの売店収入の減少により、売上高1,618百万円(前年同期比2.4%減)、売上総利益は259百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産合計は15,196百万円となり、前事業年度末と比べ224百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ250百万円の減少となりました。これは主に売掛金が157百万円、流動資産その他に含む繰延税金資産が99百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ26百万円の増加となりました。これは主に建物が327百万円増加する一方で、投資その他の資産のその他に含む前払年金費用が274百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ611百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務が752百万円、借入金160百万円それぞれ増加する一方で、退職給付引当金が286百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ836百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が835百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より5.1ポイント減少の19.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ54百万円増加の248百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、460百万円(前年同期は967百万円の資金獲得)となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上620百万円に対し、減価償却費555百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額450百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、530百万円(前年同期は253百万円の資金獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出513百万円、敷金及び保証金の差入による支出200百万円に対し、敷金及び保証金の回収による収入234百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、124百万円(前年同期は1,234百万円の資金使用)となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支160百万円の増加があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期通期の業績につきましては、平成23年4月28日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ27百万円増加し、税引前四半期純損失が478百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は735百万円であります。

(追加情報)

当社は、平成23年4月1日付で退職給付制度を改定し、従来の退職一時金制度と適格退職年金制度から、退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職金算定方式をポイント制に変更しております。

本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、終了損益及び過去勤務債務の一括償却により、特別利益(退職給付制度改定益)として79百万円を計上しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,104	193,445
売掛金	1,485,793	1,643,170
商品	32,902	35,960
原材料及び貯蔵品	165,098	172,846
その他	493,671	633,894
貸倒引当金	18,000	21,000
流動資産合計	2,407,569	2,658,317
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,932,433	4,605,323
その他(純額)	571,496	529,815
有形固定資産合計	5,503,929	5,135,139
無形固定資産		
	70,613	69,963
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,994,796	6,006,065
その他	1,672,447	2,002,433
貸倒引当金	452,651	450,811
投資その他の資産合計	7,214,592	7,557,687
固定資産合計	12,789,135	12,762,790
資産合計	15,196,705	15,421,107

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,519,087	1,547,886
短期借入金	2,820,000	2,460,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	1,500,000
未払法人税等	67,000	107,000
未払費用	1,493,350	1,478,116
賞与引当金	-	220,000
役員賞与引当金	20,000	25,380
その他	641,011	377,130
流動負債合計	6,860,448	7,715,513
固定負債		
長期借入金	3,400,000	2,400,000
退職給付引当金	1,079,944	1,366,653
役員退職慰労引当金	72,516	68,816
資産除去債務	752,724	-
その他	88,436	91,386
固定負債合計	5,393,621	3,926,856
負債合計	12,254,070	11,642,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	236,442	1,071,770
自己株式	99	99
株主資本合計	2,943,142	3,778,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507	267
評価・換算差額等合計	507	267
純資産合計	2,942,634	3,778,737
負債純資産合計	15,196,705	15,421,107

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	26,375,762	24,366,090
売上原価	23,378,645	21,894,763
売上総利益	2,997,116	2,471,326
販売費及び一般管理費	2,544,595	2,531,953
営業利益又は営業損失()	452,521	60,626
営業外収益		
受取利息	591	1,174
受取配当金	353	353
保険事務手数料	1,399	1,331
受取補償金	3,968	1,980
その他	1,111	697
営業外収益合計	7,424	5,537
営業外費用		
支払利息	60,132	47,771
その他	3,346	3,392
営業外費用合計	63,479	51,164
経常利益又は経常損失()	396,466	106,253
特別利益		
固定資産売却益	8,047	-
貸倒引当金戻入額	-	1,167
退職給付制度改定益	-	79,289
特別利益合計	8,047	80,457
特別損失		
固定資産除却損	29,903	30,552
減損損失	-	25,700
店舗等撤退損失	35,968	2,845
災害による損失	-	66,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	450,745
その他	9,966	18,600
特別損失合計	75,838	594,581
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	328,675	620,377
法人税、住民税及び事業税	48,922	47,694
法人税等調整額	99,293	132,090
法人税等合計	148,216	179,785
四半期純利益又は四半期純損失()	180,459	800,163

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	328,675	620,377
減価償却費	573,248	555,777
減損損失	-	25,700
店舗等撤退損失	35,968	2,845
災害による損失	-	66,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	450,745
賞与引当金の増減額(は減少)	226,000	220,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,128	1,160
受取利息及び受取配当金	945	1,527
支払利息	60,132	47,771
売上債権の増減額(は増加)	123,932	161,918
たな卸資産の増減額(は増加)	24,959	10,806
仕入債務の増減額(は減少)	79,310	28,798
未払費用の増減額(は減少)	75,598	15,319
その他	244,347	106,451
小計	1,059,539	571,608
利息及び配当金の受取額	945	1,527
利息の支払額	59,098	48,559
法人税等の支払額	33,922	63,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,463	460,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	214,773	513,656
敷金及び保証金の差入による支出	21,045	200,485
敷金及び保証金の回収による収入	574,908	234,637
店舗等撤退による支出	118,945	29,042
その他	33,092	22,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,235	530,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	730,000	360,000
長期借入れによる収入	200,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	600,000	1,500,000
配当金の支払額	104,014	35,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,014	124,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,316	54,658
現金及び現金同等物の期首残高	221,245	193,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	207,929	248,104

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。